



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピストンリング株式会社

コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 越場 裕人

TEL 048-856-5011

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	38,105	0.3	1,612	△2.6	1,851	10.6	2,096	100.9
26年3月期第3四半期	37,998	5.6	1,654	△18.2	1,673	△8.5	1,043	△39.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,847百万円 (△17.7%) 26年3月期第3四半期 3,460百万円 (79.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	25.51	25.45
26年3月期第3四半期	12.69	12.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	65,301	28,360	42.6	338.35
26年3月期	62,073	25,111	39.6	299.00

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 27,807百万円 26年3月期 24,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	1.1	2,400	36.4	2,300	32.7	2,200	62.7	26.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料「サマリ情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更、会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	83,741,579 株	26年3月期	83,741,579 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,557,957 株	26年3月期	1,555,144 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	82,184,989 株	26年3月期3Q	82,178,112 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策により緩やかな回復基調にあります。消費増税後には個人消費の弱さも見られました。また、世界経済は、北米の景気は底堅く推移しましたが、新興国の成長率には鈍化が見られました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、国内は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動等から生産台数は前年同期比で減少となりました。海外では、東南アジアでは減産となりましたが、北米や中国等での需要拡大により世界の生産台数は増加致しました。

当グループにおいては、一部製品の見直し等をすすめたものの、譲受けた金属粉末射出成形品(メタモールド)事業が寄与し、売上高は381億5百万円と前年同四半期比0.3%増となりました。

損益面におきましては、減価償却費等の増加により、営業利益は16億12百万円と前年同四半期比2.6%減となったものの、経常利益は為替差益等の増加により18億51百万円と前年同四半期比10.6%増、また、四半期純利益は投資有価証券売却益や補助金収入等により、20億96百万円と前年同四半期比100.9%増となりました。

なお、セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、インドネシアやタイでの市場低迷等の影響により、売上高は329億69百万円(前年同四半期比1.7%減)となり、セグメント利益は16億64百万円(前年同四半期比10.7%増)となりました。

② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業は、円高是正により受注状況が回復傾向にあることに加え、譲受けた金属粉末射出成形品(メタモールド)事業が寄与し、売上高は17億33百万円(前年同四半期比52.0%増)となったものの、セグメント損失は39百万円(前年同四半期はセグメント利益1億34百万円)となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、34億2百万円(前年同四半期比2.8%増)となったものの、セグメント損失は11百万円(前年同四半期はセグメント利益17百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、32億28百万円増加し、653億1百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」の増加8億58百万円、「受取手形及び売掛金」の増加7億57百万円、「投資有価証券」の増加5億91百万円、「退職給付に係る資産」の増加5億89百万円、「たな卸資産」の増加4億97百万円に対し、「繰延税金資産」の減少1億99百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、20百万円減少し、369億41百万円となりました。これは主に「退職給付に係る負債」の減少5億87百万円、「支払手形及び買掛金」の減少2億5百万円、流動負債「その他」の減少2億57百万円、「未払法人税等」の減少1億19百万円に対し、「繰延税金負債」の増加5億1百万円、「電子記録債務」の増加3億88百万円、「有利子負債」の増加2億33百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、32億49百万円増加し、283億60百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加24億81百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加4億27百万円、「退職給付に係る調整累計額」の増加3億54百万円に対し、「為替換算調整勘定」の減少32百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1億18百万円増加し、48億18百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億18百万円の収入（前年同四半期比6億41百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が29億7百万円となり、減価償却費が33億11百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億42百万円の支出（前年同四半期比20億11百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34億11百万円、事業譲受による支出2億64百万円、及び投資有価証券の売却による収入4億12百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億61百万円の支出（前年同四半期比10億81百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金を12億13百万円返済したこと及び配当金4億8百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度3月期業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表しましたものに変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数に基づく方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が686百万円減少し、退職給付に係る資産が467百万円、利益剰余金が795百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702	4,818
受取手形及び売掛金	8,562	9,320
たな卸資産	8,170	8,667
繰延税金資産	697	567
その他	924	1,040
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	23,025	24,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,481	8,986
機械装置及び運搬具(純額)	12,652	13,697
土地	5,085	5,098
建設仮勘定	2,237	1,557
その他(純額)	910	887
有形固定資産合計	29,368	30,226
無形固定資産合計	995	924
投資その他の資産		
投資有価証券	7,831	8,423
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	288	878
繰延税金資産	271	202
その他	406	384
貸倒引当金	△119	△121
投資その他の資産合計	8,684	9,771
固定資産合計	39,048	40,922
資産合計	62,073	65,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,575	3,370
電子記録債務	3,690	4,078
短期借入金	4,615	5,737
1年内返済予定の長期借入金	4,050	4,063
リース債務	455	498
未払法人税等	558	439
設備関係支払手形	779	684
営業外電子記録債務	1,026	1,193
その他	3,547	3,289
流動負債合計	22,299	23,356
固定負債		
長期借入金	8,411	7,489
リース債務	1,457	1,434
繰延税金負債	735	1,237
退職給付に係る負債	3,897	3,310
その他	160	112
固定負債合計	14,662	13,584
負債合計	36,961	36,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	6,193	8,674
自己株式	△342	△343
株主資本合計	21,566	24,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,230	3,658
繰延ヘッジ損益	△24	△21
為替換算調整勘定	204	171
退職給付に係る調整累計額	△402	△47
その他の包括利益累計額合計	3,007	3,760
新株予約権	21	39
少数株主持分	515	513
純資産合計	25,111	28,360
負債純資産合計	62,073	65,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	37,998	38,105
売上原価	29,775	29,884
売上総利益	8,222	8,221
販売費及び一般管理費	6,567	6,609
営業利益	1,654	1,612
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	151	177
為替差益	80	183
その他	165	227
営業外収益合計	403	592
営業外費用		
支払利息	256	213
その他	128	140
営業外費用合計	384	353
経常利益	1,673	1,851
特別利益		
投資有価証券売却益	—	335
補助金収入	—	720
特別利益合計	—	1,056
税金等調整前四半期純利益	1,673	2,907
法人税、住民税及び事業税	598	880
法人税等調整額	84	△58
法人税等合計	682	822
少数株主損益調整前四半期純利益	991	2,085
少数株主損失(△)	△51	△11
四半期純利益	1,043	2,096

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	991	2,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,111	427
繰延ヘッジ損益	7	3
為替換算調整勘定	1,349	△23
退職給付に係る調整額	—	354
その他の包括利益合計	2,469	762
四半期包括利益	3,460	2,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,311	2,850
少数株主に係る四半期包括利益	148	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,673	2,907
減価償却費	2,983	3,311
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△22	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	257	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	308
受取利息及び受取配当金	△156	△181
支払利息	256	213
為替差損益(△は益)	△80	△183
投資有価証券売却益	—	△335
補助金収入	—	△720
売上債権の増減額(△は増加)	△81	△39
たな卸資産の増減額(△は増加)	383	△461
仕入債務の増減額(△は減少)	△447	206
その他	404	△451
小計	5,141	4,578
利息及び配当金の受取額	156	181
利息の支払額	△244	△200
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△593	△962
補助金の受取額	499	720
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,959	4,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,587	△3,411
無形固定資産の取得による支出	△25	△22
投資有価証券の売却による収入	—	412
事業譲受による支出	—	△264
子会社株式の取得による支出	△1,545	—
その他	△94	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,253	△3,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	690	630
長期借入れによる収入	400	287
長期借入金の返済による支出	△2,323	△1,213
配当金の支払額	△407	△408
少数株主への配当金の支払額	△190	△5
その他	△312	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,143	△1,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,237	118
現金及び現金同等物の期首残高	7,163	4,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,926	4,818

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,549	1,140	34,690	3,308	37,998	—	37,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,549	1,140	34,690	3,308	37,998	—	37,998
セグメント利益	1,502	134	1,637	17	1,654	—	1,654

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

自動車関連製品事業において、第2四半期連結会計期間にエヌティーピストンリングインドネシア社の株式を少数株主より取得し、完全子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては93百万円であり、当第3四半期累計期間における償却額は4百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,969	1,733	34,703	3,402	38,105	—	38,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,969	1,733	34,703	3,402	38,105	—	38,105
セグメント利益又は 損失(△)	1,664	△39	1,624	△11	1,612	—	1,612

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。